



## 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月5日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 自重堂

コード番号 3597 URL <http://www.jichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志

定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日

配当支払開始予定日

TEL 0847-51-8111

平成22年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	17,044	△9.7	1,837	△1.9	2,021	115.8	904	92.0
21年6月期	18,879	△14.8	1,873	△19.5	936	10.8	471	△19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	54.64	—	3.9	6.6	10.8
21年6月期	28.25	—	2.0	3.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	30,258	23,145	76.5	1,398.11
21年6月期	30,955	22,948	74.1	1,385.82

(参考) 自己資本 22年6月期 23,145百万円 21年6月期 22,948百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	2,552	△389	△585	9,270
21年6月期	3,134	240	△798	7,843

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	—	—	35.00	35.00	579	123.9	2.5
22年6月期	—	—	—	35.00	35.00	579	64.1	2.5
23年6月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00		48.3	

### 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,900	4.7	900	0.3	1,000	0.3	600	4.8	36.24
通期	18,000	5.6	1,850	0.7	2,050	1.4	1,200	32.6	72.49

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 17,653,506株 21年6月期 17,653,506株  
② 期末自己株式数 22年6月期 1,098,860株 21年6月期 1,093,721株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	17,037	△9.7	1,669	△6.4	1,850	116.7	801	114.8
21年6月期	18,875	△14.0	1,782	△25.6	854	△7.1	372	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	48.38	—
21年6月期	22.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年6月期	29,212		22,571		77.3		1,363.44	
21年6月期	29,868		22,473		75.2		1,357.11	

(参考) 自己資本 22年6月期 22,571百万円 21年6月期 22,473百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,900	4.8	850	4.7	950	3.7	550	4.6	33.22
通期	18,000	5.7	1,700	1.8	1,900	2.7	1,100	37.3	66.45

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業においては業績回復の兆しが見え始めているものの、雇用環境の悪化とそれに伴う個人消費の低迷やデフレの進行など、依然として先行きは不透明であり、引き続き厳しい状況が続いています。

ユニフォーム業界におきましては、企業の業績悪化による雇用調整の影響により需要は大幅に減少し、また、設備投資の抑制によりユニフォームの更新が先送りされるなど、非常に厳しい状況が続きました。メンズウェア業界におきましては、景気悪化に伴う消費者心理の冷え込みにより、特に衣料品の消費は低調に推移し、非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、ユニフォーム部門におきましては、「安全」「快適」「環境」「安心」をテーマとして、エンドユーザーのニーズにマッチした新商品の開発に努力してまいりました。また、カジュアルテイストのユニフォームとして「JAPAN (日本)」と「WIN (勝つ)」という意味をこめたブランド「Jawin (ジャウイン)」の広告宣伝や販促キャンペーンを積極的に行い、ブランドの知名度向上と新たな需要の喚起に努めました。セーフティスニーカー、医療用白衣におきましても、新商品の開発・展開を強化し、新たな営業の柱とするべく、販売強化に努めました。

メンズウェア部門におきましては、市場のニーズに幅広く対応するため、企画営業体制を強化し、新たな流通ルートの開拓を進めるとともに、既存取引先との取り組みを強化してまいりました。

生産面におきましては、中国の人件費をはじめとするインフラコストの上昇、原材料費の高騰に伴うコストアップや、慢性的な人員不足に伴う生産能力の低下に対応するため、生産体制の見直しを進め、新規工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は17,044百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は1,837百万円（前連結会計年度比1.9%減）、経常利益は2,021百万円（前連結会計年度比115.8%増）、当期純利益は904百万円（前連結会計年度比92.0%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、大手企業を中心に生産調整が一巡し、生産や設備投資は回復の兆しが見え始めていますが、中小企業や個人消費は依然として厳しい状況にあり、景気が本格的な回復基調となるには時間がかかるものと思われ、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

当社を取り巻く状況といたしましては、急激な需要の回復は望めず、また、中国での人件費の上昇や、生産スペースの逼迫などにより更なる製造コストの上昇が予想される厳しい状況にあります。

以上により、平成23年6月期の売上高は18,000百万円、営業利益1,850百万円、経常利益2,050百万円、当期純利益1,200百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産について)

流動資産は18,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,427百万円増加したものの、商品及び製品が1,352百万円、受取手形及び売掛金が216百万円減少したことによるものであります。

固定資産は11,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。主な要因は建物及び構築物（純額）が184百万円減少したことによるものであります。

(負債について)

流動負債は4,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ731百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,159百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。主な要因は、固定負債その他が160百万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

純資産合計は23,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が325百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より1,427百万円増加し、9,270百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,552百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,958百万円、減価償却費205百万円、売上債権の減少216百万円、たな卸資産の減少1,492百万円等による増加と、仕入債務の減少1,159百万円、法人税等の支払額221百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は389百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入426百万円、投資有価証券の償還による収入121百万円等による増加と、定期預金の預入による支出321百万円、投資有価証券の取得による支出626百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は585百万円となりました。これは主に配当金の支払額581百万円等による減少によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
自己資本比率	71.8%	74.2%	74.1%	76.5%
時価ベースの自己資本比率	59.4%	45.3%	39.9%	44.3%
債務償還年数	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	357.7	37,700.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

なお、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を前期と同額の35円とさせていただきます。

また、次期の配当については、当期と同じく1株当たり35円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 中国への生産の集中について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の80%が海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければならないかもしれませんが、スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$及び人民元と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引についてクーポンスワップ取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記のクーポンスワップ契約については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。

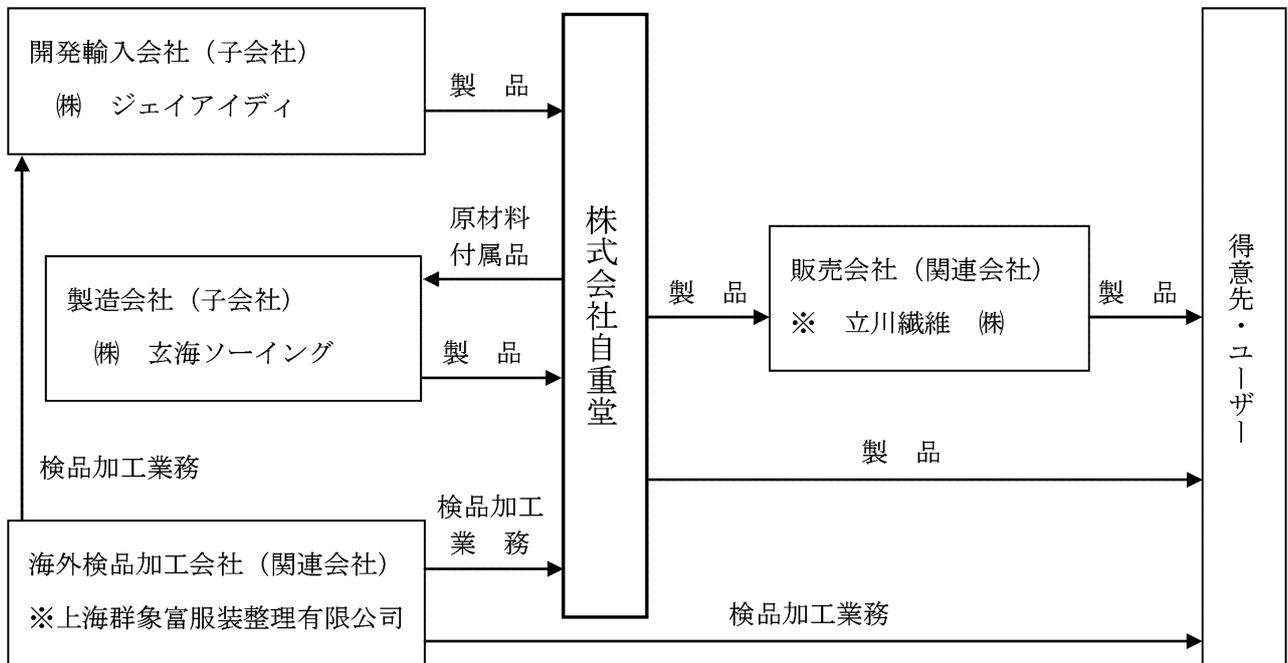
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の生産及びパーツの組み立て	当社 株式会社 玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維株式会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の開発輸入	当社 株式会社 ジェイアイディ
アパレル製品の検品加工業	アパレル製品の検品・加工業務	上海群象富服装整理有限公司

事業システムの概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
※印 持分法非適用会社

## 3. 経営方針

経営方針の(1)経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)会社の対処すべき課題については、平成20年6月期決算短信（平成20年8月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jichodo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,864,853	9,292,506
受取手形及び売掛金	5,552,689	5,336,529
有価証券	284,039	151,737
商品及び製品	4,471,258	3,118,717
仕掛品	84,436	39,065
原材料及び貯蔵品	232,876	138,138
繰延税金資産	310,810	172,002
その他	289,692	254,878
貸倒引当金	△12,339	△10,749
流動資産合計	19,078,317	18,492,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,948,374	7,936,679
減価償却累計額	△5,149,915	△5,322,647
建物及び構築物 (純額)	2,798,458	2,614,032
土地	3,895,143	3,891,232
その他	669,630	681,705
減価償却累計額	△495,219	△511,999
その他 (純額)	174,410	169,706
有形固定資産合計	6,868,013	6,674,971
無形固定資産	29,480	25,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,125,990	4,083,970
繰延税金資産	539,920	357,216
その他	409,847	707,623
貸倒引当金	△96,308	△83,845
投資その他の資産合計	4,979,449	5,064,965
固定資産合計	11,876,943	11,765,873
資産合計	30,955,261	30,258,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,622,094	3,463,025
未払金	370,841	262,720
未払法人税等	85,607	531,651
未払消費税等	8,755	94,982
返品調整引当金	60,080	60,226
賞与引当金	174,032	177,848
その他	132,952	132,850
流動負債合計	5,454,364	4,723,304
固定負債		
退職給付引当金	351,673	350,413
その他	2,200,266	2,039,711
固定負債合計	2,551,940	2,390,124
負債合計	8,006,304	7,113,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,562
利益剰余金	19,041,365	19,366,457
自己株式	△944,419	△948,385
株主資本合計	22,907,008	23,228,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,690	△78,116
繰延ヘッジ損益	257	△4,747
評価・換算差額等合計	41,948	△82,863
純資産合計	22,948,956	23,145,271
負債純資産合計	30,955,261	30,258,700

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	18,879,724	17,044,780
売上原価	13,386,572	11,874,543
売上総利益	5,493,151	5,170,236
販売費及び一般管理費	3,620,028	3,332,497
営業利益	1,873,123	1,837,738
営業外収益		
受取利息	15,577	20,794
受取配当金	81,964	68,767
有価証券売却益	10,452	50,313
受取賃貸料	158,595	122,494
デリバティブ評価益	—	77,239
その他	119,456	94,403
営業外収益合計	386,046	434,012
営業外費用		
賃貸収入原価	71,893	69,517
デリバティブ評価損	1,178,840	—
為替差損	9,469	150,730
その他	62,461	30,270
営業外費用合計	1,322,665	250,518
経常利益	936,504	2,021,232
特別利益		
固定資産売却益	1,020	—
投資有価証券売却益	16,176	—
貸倒引当金戻入額	—	325
特別利益合計	17,197	325
特別損失		
投資有価証券評価損	342,023	59,739
貸倒引当金繰入額	22,270	—
その他	1,057	3,429
特別損失合計	365,351	63,168
税金等調整前当期純利益	588,350	1,958,388
法人税、住民税及び事業税	250,074	647,649
法人税等還付税額	△49,789	△174
法人税等調整額	△83,020	406,229
法人税等合計	117,263	1,053,704
当期純利益	471,086	904,684

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
前期末残高	1,827,723	1,827,562
当期変動額		
自己株式の処分	△161	—
当期変動額合計	△161	—
当期末残高	1,827,562	1,827,562
利益剰余金		
前期末残高	19,160,181	19,041,365
当期変動額		
剰余金の配当	△589,902	△579,592
当期純利益	471,086	904,684
当期変動額合計	△118,815	325,092
当期末残高	19,041,365	19,366,457
自己株式		
前期末残高	△734,817	△944,419
当期変動額		
自己株式の取得	△210,672	△3,965
自己株式の処分	1,069	—
当期変動額合計	△209,602	△3,965
当期末残高	△944,419	△948,385
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,235,588	22,907,008
当期変動額		
剰余金の配当	△589,902	△579,592
当期純利益	471,086	904,684
自己株式の取得	△210,672	△3,965
自己株式の処分	908	—
当期変動額合計	△328,579	321,126
当期末残高	22,907,008	23,228,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	491,577	41,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449,887	△119,806
当期変動額合計	△449,887	△119,806
当期末残高	41,690	△78,116
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	7,081	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,823	△5,005
当期変動額合計	△6,823	△5,005
当期末残高	257	△4,747
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	498,659	41,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456,711	△124,812
当期変動額合計	△456,711	△124,812
当期末残高	41,948	△82,863
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,734,247	22,948,956
当期変動額		
剰余金の配当	△589,902	△579,592
当期純利益	471,086	904,684
自己株式の取得	△210,672	△3,965
自己株式の処分	908	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456,711	△124,812
当期変動額合計	△785,291	196,314
当期末残高	22,948,956	23,145,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	588,350	1,958,388
減価償却費	226,345	205,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,199	△14,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,606	3,816
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11,231	145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,549	△1,260
受取利息及び受取配当金	△97,542	△89,561
有価証券売却損益 (△は益)	△5,268	△27,026
固定資産売却損益 (△は益)	1	3,429
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,176	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	342,023	59,739
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,178,840	△77,239
売上債権の増減額 (△は増加)	1,369,923	216,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145,408	1,492,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△974,122	△1,159,069
その他	11,519	114,219
小計	2,679,115	2,685,640
利息及び配当金の受取額	97,646	88,540
法人税等の支払額	△183,888	△221,470
法人税等の還付額	542,013	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134,887	2,552,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,680	△321,680
定期預金の払戻による収入	21,680	21,680
有形固定資産の取得による支出	△15,577	△12,065
有形固定資産の売却による収入	22,984	4,620
無形固定資産の取得による支出	△1,573	△4,285
投資有価証券の取得による支出	△181,443	△626,164
投資有価証券の売却による収入	73,913	426,668
投資有価証券の償還による収入	151,183	121,662
保険積立金の解約による収入	201,689	5,478
その他	△10,801	△5,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,374	△389,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△210,672	△3,965
自己株式の売却による収入	908	—
配当金の支払額	△589,009	△581,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,773	△585,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,469	△150,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,567,019	1,427,652
現金及び現金同等物の期首残高	5,276,154	7,843,173
現金及び現金同等物の期末残高	7,843,173	9,270,826

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 株式会社玄海ソーイング 株式会社ジェイアイディ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社(立川繊維株式会社、上海群象富服装整理有限公司)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いと認められるため、これらの会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71,957千円減少しております。 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。  イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸入取引に係る外貨建買掛金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>ホ. その他 ヘッジ手段である為替予約取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社がそれぞれ実行しております。 当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。 連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ. その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引並びに債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。その残高は、確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しております。</p> <p>なお、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としておりますが、予定取引が有効と認められる範囲内でのみヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…輸入取引に係る外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>また、組込デリバティブ取引については、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。</p> <p>(3) 取引におけるリスクの内容 通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。又、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクについてもほとんどないと判断しております。</p> <p>また、組込デリバティブ取引については、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがあります。但し、その影響は債券の元本の範囲内に限定されており、その影響は軽微なものであると判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引におけるリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。</p> <p>当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。</p> <p>また、組込デリバティブ取引については、上記のとおり債券に組み込まれたものであります。当社は当該債券による資金運用については、取締役会で定められた資金運用枠の範囲内において、経理部が取引を担当しており、運用結果については取締役会で報告が行われます。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引について、取引の時価等に関する事項の契約額等は、デリバティブ取引における契約金額を記載しておりますが、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年6月30日）  
通貨（金利）関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	3,068,988	2,124,684	9,439	△251,286
	F X参照型米ドル為替予約	1,927,012	1,645,010	△1,619,315	△858,804
合計		4,996,000	3,769,694	△1,609,875	△1,110,091

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換特約付社債	392,795	50,000	324,045	△68,749
合計		392,795	50,000	324,045	△68,749

(注) 1. 種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。  
2. 債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成22年6月30日）

通貨（金利）関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	クーポンスワップ	2,124,684	1,180,380	△107,388	△116,828
	F X参照型米ドル為替予約	3,570,015	2,958,013	△1,400,365	218,950
合計		5,694,699	4,138,393	△1,507,753	102,122

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	株式転換特約付社債	200,000	100,000	175,117	△24,883
合計		200,000	100,000	175,117	△24,883

(注) 1. 種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。  
2. 債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,385円82銭	1株当たり純資産額	1,398円11銭
1株当たり当期純利益	28円25銭	1株当たり当期純利益	54円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	22,948,956	23,145,271
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,948,956	23,145,271
期末の普通株式の数(千株)	16,559	16,554

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	471,086	904,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,086	904,684
期中平均株式数(千株)	16,674	16,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,949,796	8,301,598
受取手形	2,454,271	2,257,002
売掛金	3,116,810	3,102,704
有価証券	284,039	151,737
商品及び製品	4,524,179	3,188,910
仕掛品	83,744	38,800
原材料及び貯蔵品	101,155	83,011
前払費用	82,165	79,363
繰延税金資産	284,510	129,494
その他	21,342	17,271
貸倒引当金	△12,391	△10,808
流動資産合計	17,889,624	17,339,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,720,312	7,708,617
減価償却累計額	△4,952,424	△5,121,275
建物(純額)	2,767,887	2,587,342
構築物	228,062	228,062
減価償却累計額	△197,491	△201,372
構築物(純額)	30,571	26,689
機械及び装置	260,359	268,116
減価償却累計額	△208,481	△216,623
機械及び装置(純額)	51,877	51,493
車両運搬具	19,959	19,959
減価償却累計額	△18,286	△18,891
車両運搬具(純額)	1,672	1,068
工具、器具及び備品	385,618	389,936
減価償却累計額	△264,999	△272,989
工具、器具及び備品(純額)	120,618	116,947
土地	3,895,143	3,891,232
有形固定資産合計	6,867,771	6,674,774
無形固定資産		
電話加入権	7,555	7,555
ソフトウェア	11,374	8,535
その他	10,104	9,619
無形固定資産合計	29,034	25,710
投資その他の資産		
投資有価証券	4,064,035	4,028,082
関係会社株式	170,026	170,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
出資金	400	200
関係会社出資金	2,742	2,742
破産更生債権等	71,638	57,972
長期前払費用	4,450	12,326
保険積立金	242,358	256,945
敷金及び保証金	9,131	9,023
デリバティブ債権	10,711	—
繰延税金資産	534,144	350,777
その他	68,355	368,355
貸倒引当金	△96,308	△83,845
投資その他の資産合計	5,081,688	5,172,579
固定資産合計	11,978,494	11,873,065
資産合計	29,868,119	29,212,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,109,537	2,289,853
買掛金	1,054,777	896,260
未払金	226,317	165,816
未払費用	65,428	63,590
未払法人税等	83,033	451,309
未払消費税等	7,432	88,393
返品調整引当金	60,080	60,226
賞与引当金	170,406	175,972
その他	67,211	61,281
流動負債合計	4,844,224	4,252,703
固定負債		
退職給付引当金	350,215	348,403
長期未払金	375,660	375,660
デリバティブ債務	1,620,587	1,507,753
その他	204,018	156,297
固定負債合計	2,550,481	2,388,114
負債合計	7,394,706	6,640,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金	372	372
資本剰余金合計	1,827,562	1,827,562
利益剰余金		
利益準備金	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,114,000	17,114,000
繰越利益剰余金	1,003,264	1,224,723
利益剰余金合計	18,557,264	18,778,723
自己株式	△944,419	△948,385
株主資本合計	22,422,907	22,640,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,064	△68,985
繰延ヘッジ損益	440	△81
評価・換算差額等合計	50,505	△69,067
純資産合計	22,473,412	22,571,333
負債純資産合計	29,868,119	29,212,152

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	18,875,946	17,037,181
売上原価		
製品期首たな卸高	4,613,113	4,524,179
当期製品仕入高	10,921,539	8,935,458
当期製品製造原価	2,510,356	1,813,578
合計	18,045,009	15,273,217
他勘定振替高	1,357	992
製品期末たな卸高	4,524,179	3,188,910
製品売上原価	13,519,471	12,083,314
売上総利益	5,356,474	4,953,866
返品調整引当金戻入額	71,311	60,080
返品調整引当金繰入額	60,080	60,226
差引売上総利益	5,367,705	4,953,721
販売費及び一般管理費	3,585,114	3,284,489
営業利益	1,782,591	1,669,231
営業外収益		
受取利息	10,765	5,727
受取配当金	80,684	68,767
有価証券売却益	10,452	50,313
受取賃貸料	162,441	126,340
デリバティブ評価益	—	77,239
為替差益	4,337	—
その他	121,525	108,118
営業外収益合計	390,207	436,506
営業外費用		
賃貸収入原価	77,848	75,153
デリバティブ評価損	1,178,840	—
為替差損	—	149,773
その他	62,058	30,270
営業外費用合計	1,318,747	255,197
経常利益	854,050	1,850,540
特別利益		
固定資産売却益	1,020	—
投資有価証券売却益	16,176	—
貸倒引当金戻入額	—	318
特別利益合計	17,197	318
特別損失		
固定資産除却損	35	—
固定資産売却損	1,022	—
投資有価証券評価損	342,023	59,739
その他	22,270	3,429
特別損失合計	365,351	63,168
税引前当期純利益	505,896	1,787,689
法人税、住民税及び事業税	245,339	567,203
法人税等還付税額	△49,789	—
法人税等調整額	△62,552	419,435
法人税等合計	132,997	986,638
当期純利益	372,899	801,051

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 材料費		958,473	39.0	613,614	34.7
2. 外注加工費		743,563	30.3	469,011	26.5
3. 労務費		337,495	13.7	333,165	18.8
(うち賞与引当金繰入額)		(39,126)		(39,100)	
(うち退職給付費用)		(9,761)		(14,414)	
4. 経費		418,225	17.0	352,843	20.0
(うち賃借料)		(303)		(265)	
(うち減価償却費)		(26,570)		(26,714)	
(うち租税公課)		(195,972)		(155,352)	
当期総製造費用		2,457,758	100.0	1,768,634	100.0
期首仕掛品棚卸高		136,342		83,744	
期末仕掛品棚卸高		83,744		38,800	
当期製品製造原価		2,510,356		1,813,578	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,827,189	1,827,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金		
前期末残高	534	372
当期変動額		
自己株式の処分	△161	—
当期変動額合計	△161	—
当期末残高	372	372
資本剰余金合計		
前期末残高	1,827,723	1,827,562
当期変動額		
自己株式の処分	△161	—
当期変動額合計	△161	—
当期末残高	1,827,562	1,827,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,514,000	17,114,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	—
当期変動額合計	600,000	—
当期末残高	17,114,000	17,114,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,820,267	1,003,264
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	—
剰余金の配当	△589,902	△579,592
当期純利益	372,899	801,051
当期変動額合計	△817,003	221,458
当期末残高	1,003,264	1,224,723

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,774,267	18,557,264
当期変動額		
剰余金の配当	△589,902	△579,592
当期純利益	372,899	801,051
当期変動額合計	△217,003	221,458
当期末残高	18,557,264	18,778,723
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△734,817	△944,419
当期変動額		
自己株式の取得	△210,672	△3,965
自己株式の処分	1,069	—
当期変動額合計	△209,602	△3,965
当期末残高	△944,419	△948,385
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,849,674	22,422,907
当期変動額		
剰余金の配当	△589,902	△579,592
当期純利益	372,899	801,051
自己株式の取得	△210,672	△3,965
自己株式の処分	908	—
当期変動額合計	△426,766	217,493
当期末残高	22,422,907	22,640,400
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	491,983	50,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△441,918	△119,049
当期変動額合計	△441,918	△119,049
当期末残高	50,064	△68,985
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	7,081	440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,640	△522
当期変動額合計	△6,640	△522
当期末残高	440	△81
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	499,064	50,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,559	△119,572
当期変動額合計	△448,559	△119,572
当期末残高	50,505	△69,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	23,348,739	22,473,412
当期変動額		
剰余金の配当	△589,902	△579,592
当期純利益	372,899	801,051
自己株式の取得	△210,672	△3,965
自己株式の処分	908	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△448,559	△119,572
当期変動額合計	△875,326	97,920
当期末残高	22,473,412	22,571,333

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 月次総平均法（補助材料の一部については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ71,957千円減少しております。	製品・仕掛品・原材料 月次総平均法（補助材料の一部については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸入取引に係る外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(5) その他 ヘッジ手段である為替予約取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。	(5) その他 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
ワーキングウェア (上衣) (千円)	454,678	△49.1
ワーキングウェア (下衣) (千円)	281,144	△43.8
制服・その他 (千円)	53,773	△46.0
ユニフォーム小計 (千円)	789,596	△47.1
スラックス・パンツ (千円)	80,873	△16.6
カジュアルウェア (千円)	—	—
メンズウェア小計 (千円)	80,873	△16.6
合計 (千円)	870,469	△45.2

(注) 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません

## ② 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
ワーキングウェア (上衣) (千円)	3,875,377	△19.7
ワーキングウェア (下衣) (千円)	2,251,108	△15.1
制服・その他 (千円)	571,976	△5.1
ユニフォーム小計 (千円)	6,698,462	△17.1
スラックス・パンツ (千円)	800,536	△40.3
カジュアルウェア (千円)	849,595	△14.7
メンズウェア小計 (千円)	1,650,132	△29.4
合計 (千円)	8,348,595	△19.9

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

③ 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
ワーキングウェア (上衣) (千円)	7,315,966	△11.6
ワーキングウェア (下衣) (千円)	4,403,299	△8.5
制服・その他 (千円)	1,015,169	△10.0
ユニフォーム小計 (千円)	12,734,434	△10.4
スラックス・パンツ (千円)	2,244,734	△12.5
カジュアルウェア (千円)	2,065,610	△1.6
メンズウェア小計 (千円)	4,310,345	△7.6
合計 (千円)	17,044,780	△9.7

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。